



2018年11月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月5日

上場会社名 トーセイ株式会社 上場取引所 東・SGX
 コード番号 8923・S2D URL <https://www.toseicorp.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 誠一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 平野 昇（TEL）03-3435-2865
 四半期報告書提出予定日 2018年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年11月期第2四半期の連結業績（2017年12月1日～2018年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期 第2四半期	32,520	23.4	6,887	10.3	6,511	11.2	4,452	13.2	4,452	13.2	4,486	13.9
2017年11月期 第2四半期	26,360	△14.0	6,241	△18.7	5,857	△19.1	3,931	△17.1	3,931	△17.1	3,938	△16.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期 第2四半期	91.97	91.75
2017年11月期 第2四半期	81.43	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年11月期 第2四半期	134,935	49,635	49,635	36.8
2017年11月期	122,550	46,158	46,158	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2018年11月期	—	0.00	—	—	—
2018年11月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年11月期の連結業績予想（2017年12月1日～2018年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,830	17.4	10,946	11.3	10,038	10.9	6,699	8.8	138.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年11月期2Q	48,525,000株	2017年11月期	48,284,000株
2018年11月期2Q	46株	2017年11月期	一株
2018年11月期2Q	48,409,489株	2017年11月期2Q	48,284,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2017年12月1日～2018年5月31日)における我が国経済は緩やかな回復が続いています。米国の経済政策や金利上昇、中東や北朝鮮などの地政学リスク等による下振れが懸念されますが、輸出の拡大や設備投資の増加により、企業部門を中心に引き続き回復基調が続くと期待されています。

当社グループが属する不動産業界では、2018年1～3月の商業用不動産の国内取引額は1.4兆円と前年同期比14%増加しました。安定的で高い稼働率が続く東京都心部でのオフィスビル取引が増えたことから、地域別では東京都の取引額が全体の約7割を占め、東京都の取引額はロンドンやニューヨークを抑え、2014年1～3月以来16四半期ぶりに第1位となりました。今後も低金利の資金調達環境が継続すると予想されることから、2018年通年の国内取引額は、投資家による活発な取引に支えられ、前年比で5～10%増加すると見込まれています(民間調査機関調べ)。

首都圏分譲マンション市場では、2017年度(2017年4月～2018年3月)の販売戸数は4年ぶりに増加に転じ、3万6,837戸と前年比で1.1%増加しました。しかし、販売価格の高騰から、販売の好不調を示す初月契約率は目安となる70%を2年連続で下回り68.8%にとどまりました。一方、首都圏分譲戸建市場では、2017年度の販売戸数は61,215戸とほぼ前年並みでした。マンションに比べて値ごろ感のある戸建需要は、引き続き強く推移するものと見込まれています(民間調査機関・国土交通省調べ)。

東京ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場は、2018年4月時点の空室率は2.65%(前年同月比0.74%の低下)、1坪あたりの平均募集賃料は52ヶ月連続上昇し19,896円(前年同月比1,122円のアップ)となりました。東京都心では大規模オフィスビルの大量供給が懸念されていますが、好調な業績が続く企業の雇用拡大や増床・拡張移転等のニーズを背景に、今後も平均募集賃料は緩やかな上昇が続くものとみられています(民間調査機関調べ)。

不動産証券化市場では、2017年12月末時点のJ-REIT運用資産額は16.5兆円(前年同月比1.0兆円の増加)まで伸張しました。また、主要な私募ファンドの運用資産額も16.0兆円(前年同月比0.4兆円の増加)に拡大し、市場全体の規模は32.5兆円となりました(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中、当社グループは不動産流動化事業で収益オフィスビル、賃貸マンション等の一棟販売を順調に進めるとともに、不動産開発事業においては、分譲マンション、戸建住宅の販売を推進しました。また仕入活動では通常の仕入手法に加えM&Aによる仕入手法も活用しながら、将来の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は32,520百万円(前年同四半期比23.4%増)、営業利益は6,887百万円(同10.3%増)、税引前四半期利益は6,511百万円(同11.2%増)、四半期利益は4,452百万円(同13.2%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当第2四半期連結累計期間は、「西台トーセイビル」(東京都板橋区)、「吉祥寺イトウビル」(東京都武蔵野市)、「国立219ビル」(東京都国立市)、「T-Rhythmic草加」(埼玉県草加市)等24棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」(神奈川県横浜市)等で15戸の販売を行いました。

当第2四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション合わせて32棟、土地7件を取得しております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は17,585百万円(前年同四半期比2.0%減)、セグメント利益は4,227百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間は、新築分譲マンションや戸建住宅の販売に注力いたしました。新築分譲マンションでは、「THEパームス祐天寺マスタープレイス」(東京都世田谷区)において、85戸を販売いたしました。戸建住宅では、「THEパームスコート鎌倉城廻」(神奈川県鎌倉市)、「THEパームスコート柏初石」(千葉県柏市)、「THEパームスコート越谷レイクタウン」(埼玉県越谷市)等において、43戸を販売いたしました。その他では、2件の土地を販売いたしました。

当第2四半期連結累計期間の仕入につきましては、分譲マンション開発用地1件、ホテル開発用地1件、物流施設開発用地1件、35戸分の戸建住宅開発用地を取得しております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は8,613百万円(前年同四半期比301.7%増)、セグメント利益は1,408百万円(前年同四半期はセグメント損失219百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産17棟を売却したものの、新たに収益オフィスビル、賃貸マンション等24棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は2,893百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益は1,246百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高(注)552,208百万円から、ファンドの物件売却等により8,520百万円の残高が減少したものの、新たに大型案件のアセットマネジメント業務を受託したこと等により、91,590百万円の残高が増加し、当第2四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高は、635,278百万円となりました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は1,324百万円(前年同四半期比19.3%減)、セグメント利益は707百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

(注)アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおりません。

(不動産管理事業)

当第2四半期連結累計期間は、新規契約の獲得および既存契約の維持に努めました。当第2四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテルおよび学校等で391棟、分譲マンションおよび賃貸マンションで276棟、合計667棟(前年同四半期末比33棟増加)となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は1,938百万円(前年同四半期比18.4%増)、セグメント利益は204百万円(前年同四半期比51.9%増)となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は166百万円(前年同四半期は売上高はありませんでした)、セグメント利益は53百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,385百万円増加し、134,935百万円となりました。負債は8,908百万円増加し、85,299百万円となりました。

総資産が増加した主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。負債が増加した主な要因は、借入金および未払法人所得税等の増加によるものであります。

また、資本は3,476百万円増加し、49,635百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げ及び配当金の支払によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円増加し25,827百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、400百万円(前年同四半期は2,497百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期利益6,511百万円、不動産流動化事業及び不動産開発事業の物件仕入による棚卸資産の増加7,344百万円、法人所得税の支払額1,037百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,723百万円(前年同四半期は535百万円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,471百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、4,201百万円(前年同四半期は1,739百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17,407百万円及び配当金の支払額1,205百万円等があったものの、長期借入れによる収入22,280百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、2018年1月10日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,750,239	25,827,059
営業債権及びその他の債権	2,148,608	2,388,261
棚卸資産	59,718,614	69,442,984
その他の流動資産	26,376	30,581
流動資産合計	85,643,839	97,688,886
非流動資産		
有形固定資産	5,305,652	5,280,773
投資不動産	28,359,547	28,326,674
無形資産	83,544	88,183
売却可能金融資産	1,751,463	1,806,903
営業債権及びその他の債権	859,731	1,032,917
繰延税金資産	517,587	682,394
その他の非流動資産	28,914	28,914
非流動資産合計	36,906,441	37,246,761
資産合計	122,550,281	134,935,647
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,278,612	5,371,807
借入金	6,449,040	6,239,630
未払法人所得税等	732,961	1,958,702
引当金	484,671	288,137
流動負債合計	11,945,287	13,858,279
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,280,020	3,739,389
借入金	60,674,335	66,596,689
退職給付に係る負債	472,574	447,518
引当金	19,197	6,742
繰延税金負債	—	651,325
非流動負債合計	64,446,127	71,441,665
負債合計	76,391,414	85,299,944
資本		
資本金	6,421,392	6,544,061
資本剰余金	6,464,240	6,539,274
利益剰余金	33,209,210	36,454,444
自己株式	—	△61
その他の資本の構成要素	64,024	97,983
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,158,867	49,635,703
資本合計	46,158,867	49,635,703
負債及び資本合計	122,550,281	134,935,647

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
売上高	26,360,085	32,520,695
売上原価	16,858,573	21,749,086
売上総利益	9,501,511	10,771,608
販売費及び一般管理費	3,402,246	3,922,865
その他の収益	160,145	123,511
その他の費用	17,604	85,236
営業利益	6,241,805	6,887,017
金融収益	32,956	40,815
金融費用	417,329	415,915
税引前四半期利益	5,857,432	6,511,917
法人所得税	1,925,566	2,059,583
四半期利益	3,931,865	4,452,334
その他の包括利益		
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	302	△5,583
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△6,026	37,820
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	11,895	1,723
小計	6,171	33,959
税引後その他の包括利益	6,171	33,959
四半期包括利益	3,938,036	4,486,293
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,931,865	4,452,334
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,938,036	4,486,293
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.43	91.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	91.75

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2016年12月1日残高	6,421,392	6,418,823	28,120,304	—	49,562	41,010,083	41,010,083
四半期利益	—	—	3,931,865	—	—	3,931,865	3,931,865
その他の包括利益	—	—	—	—	6,171	6,171	6,171
四半期包括利益	—	—	3,931,865	—	6,171	3,938,036	3,938,036
所有者との取引額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,062,248	—	—	△1,062,248	△1,062,248
株式報酬	—	22,400	—	—	—	22,400	22,400
2017年5月31日残高	6,421,392	6,441,224	30,989,922	—	55,733	43,908,273	43,908,273

当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2017年12月1日残高	6,421,392	6,464,240	33,209,210	—	64,024	46,158,867	46,158,867
四半期利益	—	—	4,452,334	—	—	4,452,334	4,452,334
その他の包括利益	—	—	—	—	33,959	33,959	33,959
四半期包括利益	—	—	4,452,334	—	33,959	4,486,293	4,486,293
所有者との取引額							
新株の発行	122,669	70,099	—	—	—	192,768	192,768
自己株式の取得	—	—	—	△61	—	△61	△61
剰余金の配当	—	—	△1,207,100	—	—	△1,207,100	△1,207,100
株式報酬	—	4,935	—	—	—	4,935	4,935
2018年5月31日残高	6,544,061	6,539,274	36,454,444	△61	97,983	49,635,703	49,635,703

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,857,432	6,511,917
減価償却費	190,000	292,035
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141,242	△223,006
受取利息及び受取配当金	△32,956	△40,815
支払利息	417,329	415,915
関係会社株式売却損益(△は益)	△123,505	—
有形固定資産除却損	—	608
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△93,616	68,276
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,182,723	△7,344,536
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△317,261	996,483
その他	47,270	△80,806
小計	4,620,726	596,073
利息及び配当金の受取額	32,955	40,811
法人所得税の支払額	△2,155,898	△1,037,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497,784	△400,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	95,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,350	△29,447
投資不動産の取得による支出	△193,111	△205,711
無形資産の取得による支出	△4,565	△19,868
売却可能金融資産の取得による支出	—	△150
売却可能金融資産の回収による収入	7,183	—
売却可能金融資産の売却による収入	84,071	—
貸付金の実行による支出	△1,085,000	—
貸付金の回収による収入	1,675,037	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,328	△1,471,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,328	—
その他	—	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,264	△1,723,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△686,800	841,000
長期借入れによる収入	14,505,600	22,280,950
長期借入金の返済による支出	△14,053,546	△17,407,178
株式の発行による収入	—	192,431
配当金の支払額	△1,060,905	△1,205,363
利息の支払額	△442,398	△498,509
その他	△1,760	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,810	4,201,440
現金及び現金同等物の増減額	1,293,238	2,077,418
現金及び現金同等物の期首残高	21,640,866	23,750,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	△598
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,934,408	25,827,059

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	17,948,700	2,144,539	2,988,488	1,641,411	1,636,945	—	—	26,360,085
セグメント間の売上高	—	—	21,561	20,073	575,341	—	△616,976	—
合計	17,948,700	2,144,539	3,010,050	1,661,485	2,212,286	—	△616,976	26,360,085
セグメント利益又は損失	4,800,250	△219,278	1,303,083	915,032	134,610	1,030	△692,923	6,241,805
金融収益・費用(純額)								△384,373
税引前四半期利益								5,857,432

当第2四半期連結累計期間

(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	17,585,038	8,613,547	2,893,007	1,324,657	1,938,389	166,054	—	32,520,695
セグメント間の売上高	—	—	21,929	21,543	536,650	500	△580,623	—
合計	17,585,038	8,613,547	2,914,937	1,346,200	2,475,040	166,554	△580,623	32,520,695
セグメント利益	4,227,735	1,408,139	1,246,315	707,671	204,446	53,269	△960,560	6,887,017
金融収益・費用(純額)								△375,100
税引前四半期利益								6,511,917

2. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 定時株主総会	22	1,062,248	2016年11月30日	2017年2月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	25	1,207,100	2017年11月30日	2018年2月28日

3. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,931,865	4,452,334
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	—	4,452,334
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,284,000	48,409,489
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	—	117,265
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	—	48,526,754
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.43	91.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	91.75

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。